

平成 26 年経済センサス - 基礎調査及び商業統計調査結果【速報】

大阪府総務部統計課 事業・産業グループ

《詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/21census-mokuji/index.html>》

平成 26 年 7 月 1 日現在で実施した、平成 26 年経済センサス - 基礎調査及び商業統計調査の結果【速報】を取りまとめましたので、その一部をご紹介します。なお、本調査の確報集計につきましては、総務省及び経済産業省より、本年 11 月から順次公表される予定です。

1 経済センサス - 基礎調査（事業所に関する集計）

（1）大阪府の概況

一民営事業所は 40 万 3,852 事業所で、事業所数、従業者数ともに全国 2 位一

平成 26 年経済センサス - 基礎調査による大阪府の民営事業所（以下「事業所」という。）の数は、40 万 3,852 事業所となっており、平成 24 年経済センサス - 活動調査（平成 24 年 2 月 1 日実施）と比べると 1.2%の減となっています。

従業者数は、453 万 8,540 人（前回比 4.7%増）で、男女別にみると男性は 254 万 752 人（同 3.4%増）、女性は 199 万 2,208 人（同 6.7%増）となっており、男女比をみると男性が 56.0%（同 0.7ポイント減）、女性が 43.9%（同 0.8ポイント増）となっています。

民営事業所数及び従業者数

	事業所数 (※)	従業者数 (男女別の 不詳を含む) 人	男女比			
			男性 人	女性 人	男女比	
					男性 %	女性 %
平成26年	403,852	4,538,540	2,540,752	1,992,208	56.0	43.9
平成24年	408,713	4,334,776	2,456,639	1,867,623	56.7	43.1
増減率(%)	-1.2	4.7	3.4	6.7	-	-

平成24年の数値は、平成24年経済センサス - 活動調査によるものです。以下同様

(※) 事業内容等不詳事業所を除く。

全国の事業所数は 544 万 2,764 事業所、従業者数は 5,800 万 3,300 人で、全国に占める大阪府の割合は、事業所数では 7.4%、従業者数では 7.8%、都道府県別にみると、いずれも東京都に次いで全国 2 位となっています。

民営事業所数及び従業者数（上位 5 都道府県）

事業所数				従業者数			
順位	都道府県	事業所数	全国に 占める割合 %	順位	都道府県	従業者数 人	全国に 占める割合 %
	全 国	5,442,764	100.0		全 国	58,003,300	100.0
1	東 京 都	629,700	11.6	1	東 京 都	9,140,353	15.8
2	大 阪 府	403,852	7.4	2	大 阪 府	4,538,540	7.8
3	愛 知 県	316,471	5.8	3	愛 知 県	3,821,671	6.6
4	神 奈 川 県	292,466	5.4	4	神 奈 川 県	3,554,397	6.1
5	埼 玉 県	244,475	4.5	5	埼 玉 県	2,616,779	4.5

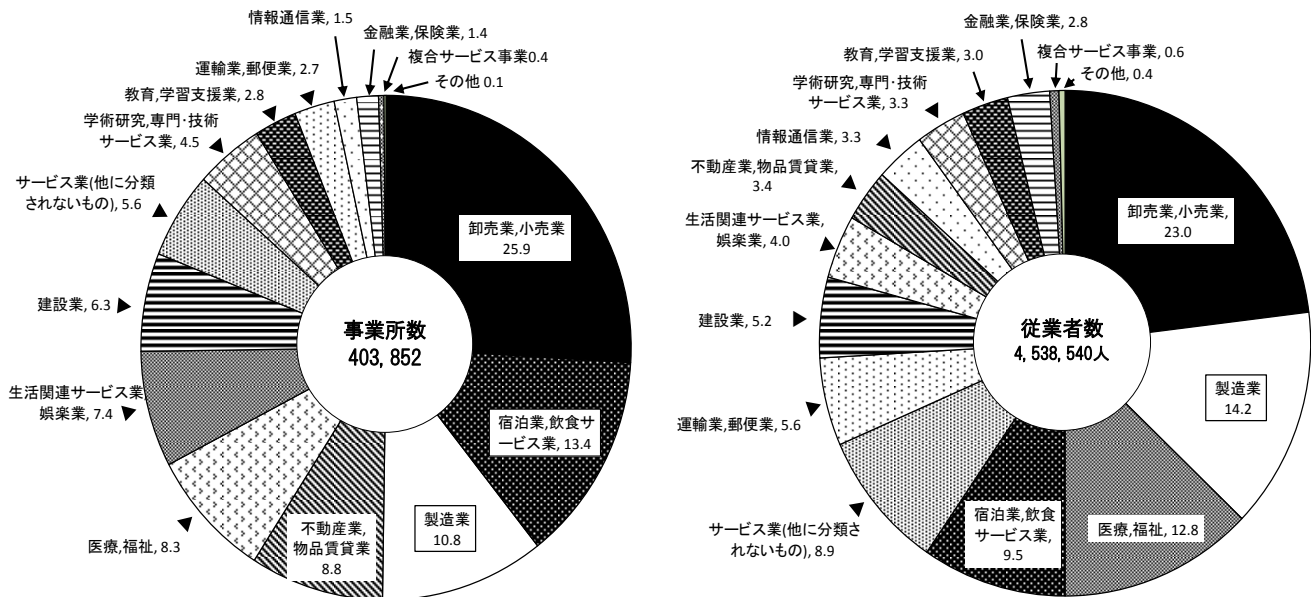
(2) 産業別の状況

—事業所数割合、従業者数割合ともに「卸売業, 小売業」が1位を占める—

産業大分類別に事業所数の割合をみると、「卸売業, 小売業」が25.9%と最も高く、次いで、「宿泊業, 飲食サービス業」が13.4%、「製造業」が10.8%などとなっています。

つぎに、従業者数の割合をみると、「卸売業, 小売業」が23.0%と最も高く、次いで、「製造業」が14.2%、「医療, 福祉」が12.8%などとなっています。

産業大分類別民営事業所数及び従業者数の割合 (%)



(3) 市町村別の状況

—事業所数、従業者数のトップはともに大阪市、いずれも増加率のトップは田尻町—

市町村別に事業所数をみると、大阪市が18万5,230事業所と最も多く、次いで堺市が2万9,323事業所、3番目は東大阪市で2万5,380事業所と続いています。

また、従業者数をみると、大阪市が228万9,205人と最も多く、次いで堺市が32万2,373人、3番目は東大阪市で24万1,169人と続いています。

大阪府に占める上位3市の事業所数及び従業者数それぞれの割合は、事業所数では59.4%となり、従業者数では62.9%となっています。

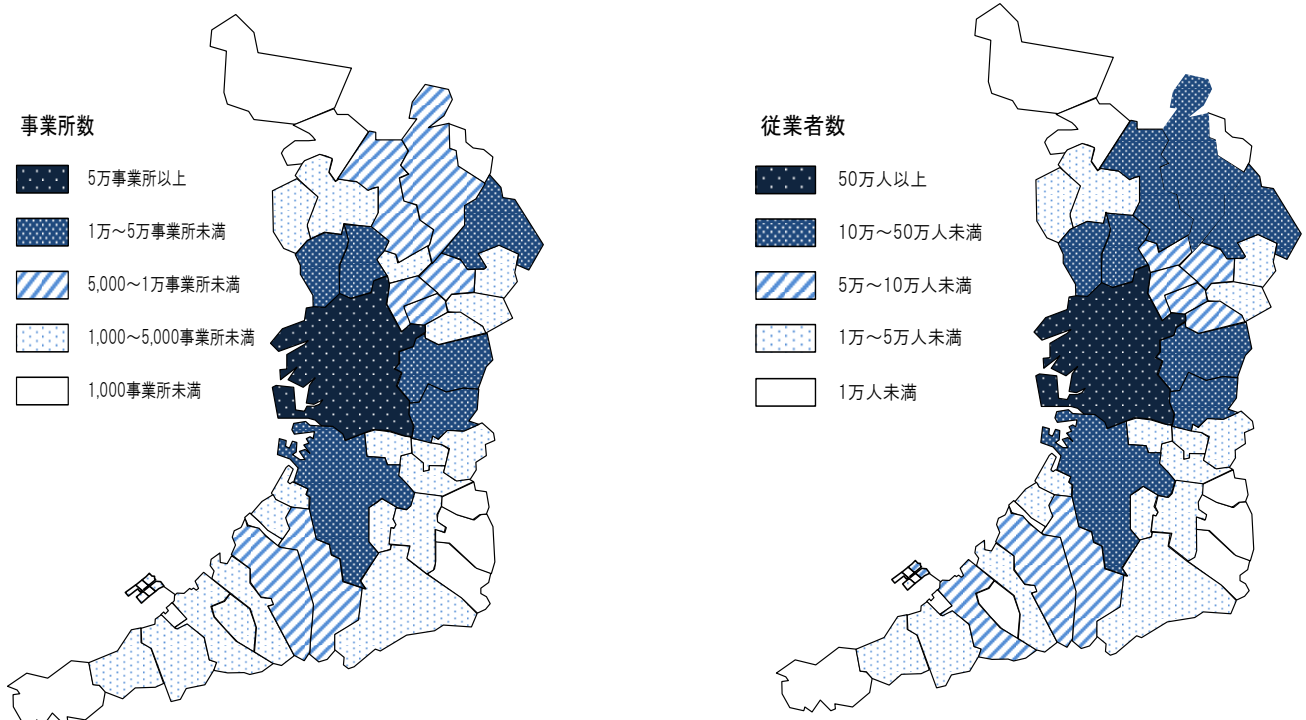
つぎに事業所の増加率では、田尻町が前回と比べ8.2% (29事業所) 増と最も高く、次いで吹田市が7.2% (787事業所) 増、3番目は箕面市が4.5% (189事業所) 増となっています。

従業者の増加率では、田尻町が前回と比べ23.0% (898人) 増と最も高く、次いで、寝屋川市が11.6% (7,596人) 増、3番目が羽曳野市で10.2% (3,364人) 増となっています。

民営事業所数及び従業者数とその増加率（市町村順位）

	事業所数			順位	従業者数			
	24年	26年	増減率		24年	26年	増減率	
大阪府	408,713	403,852	-1.2		大阪府	4,334,776	4,538,540	4.7
田尻町	352	381	8.2	1	田尻町	3,905	4,803	23.0
吹田市長	10,962	11,749	7.2	2	吹田市長	65,693	73,289	11.6
箕面市長	4,176	4,365	4.5	3	箕面市長	33,105	36,469	10.2
池田市長	3,649	3,773	3.4	4	池田市長	123,597	135,207	9.4
島本町	643	663	3.1	5	島本町	134,589	145,867	8.4
和泉市長	5,684	5,824	2.5	6	和泉市長	40,104	43,045	7.3
高槻市長	9,132	9,355	2.4	7	高槻市長	100,247	107,401	7.1
交野市長	9,367	9,495	1.4	8	交野市長	6,573	7,041	7.1
羽曳野市長	2,029	2,056	1.3	9	羽曳野市長	113,799	121,466	6.7
曳野市長	3,706	3,740	0.9	10	曳野市長	302,156	322,373	6.7
熊取町	1,231	1,241	0.8	11	熊取町	98,482	104,683	6.3
摂津市長	4,147	4,177	0.7	12	摂津市長	38,517	40,885	6.1
枚方市長	10,102	10,148	0.5	13	枚方市長	3,873	4,103	5.9
堺市長	29,198	29,323	0.4	14	堺市長	49,192	52,064	5.8
泉野市長	4,764	4,783	0.4	15	泉野市長	18,759	19,755	5.3
貝塚市長	3,333	3,342	0.3	16	貝塚市長	50,342	52,973	5.2
大阪狭山市長	1,877	1,876	-0.1	17	大阪狭山市長	32,768	34,364	4.9
大田市長	3,351	3,347	-0.1	18	大田市長	2,192,422	2,289,205	4.4
豊中市長	13,587	13,556	-0.2	19	豊中市長	23,917	24,953	4.3
大東市長	4,746	4,713	-0.7	20	大東市長	2,778	2,888	4.0
柏原市長	2,391	2,366	-1.0	21	柏原市長	1,754	1,822	3.9
八尾市長	12,250	12,117	-1.1	22	八尾市長	27,910	28,931	3.7
岸和田市長	7,432	7,342	-1.2	23	岸和田市長	50,519	52,292	3.5
松原市長	4,881	4,798	-1.7	24	松原市長	29,495	30,507	3.4
泉州市長	3,486	3,426	-1.7	25	泉州市長	70,958	73,115	3.0
泉南市長	2,235	2,193	-1.9	26	泉南市長	64,451	66,217	2.7
寝屋川市長	5,805	5,694	-1.9	27	寝屋川市長	52,696	54,070	2.6
大塚町	7,548	7,395	-2.0	28	大塚町	235,585	241,169	2.4
大和田町	189,234	185,230	-2.1	29	大和田町	17,350	17,718	2.1
太田町	421	411	-2.4	30	太田町	38,225	38,946	1.9
阪南町	479	466	-2.7	31	阪南町	112,071	114,107	1.8
高石市長	1,592	1,546	-2.9	32	高石市長	6,190	6,300	1.8
高槻市長	26,285	25,380	-3.4	33	高槻市長	24,875	25,115	1.0
四條畷市長	2,204	2,125	-3.6	34	四條畷市長	23,611	23,742	0.6
藤井寺市長	1,788	1,723	-3.6	35	藤井寺市長	9,490	9,533	0.5
河内長野市長	2,890	2,760	-4.5	36	河内長野市長	19,273	19,335	0.3
千早赤阪村	2,814	2,680	-4.8	37	千早赤阪村	2,109	2,083	-1.2
忠岡町	207	197	-4.8	38	忠岡町	13,358	13,178	-1.3
能勢町	635	593	-6.6	39	能勢町	59,013	58,061	-1.6
守口市長	413	385	-6.8	40	守口市長	11,329	11,003	-2.9
豊河町	6,812	6,324	-7.2	41	豊河町	21,461	20,724	-3.4
	325	301	-7.4	42		4,871	4,626	-5.0
	550	493	-10.4	43		3,364	3,112	-7.5

民営事業所数及び従業者数の分布図



2 商業統計（卸売業・小売業に関する集計）

大阪府の卸売業・小売業の概況

―事業所数、従業者数、年間商品販売額ともに全国2位―

商業統計調査における大阪府の卸売業及び小売業の事業所数は、7万520事業所、従業者数は67万8,138人、年間商品販売額は、47兆7,436億円となっています。

卸売業、小売業別にみると、卸売業は、事業所数2万4,976事業所、従業者数は29万9,687人、年間商品販売額は39兆3,062億円となっています。

小売業は、事業所数4万5,544事業所数、従業者数37万8,451人、年間商品販売額は、8兆4,374億円となっています。

事業所数、従業者数及び年間商品販売額

産業分類	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
	平成26年	構成比	平成26年	構成比	平成26年	構成比
		%	人	%	億円	%
大阪府計	70,520	100.0	678,138	100.0	477,436	100.0
卸売業	24,976	35.4	299,687	44.2	393,062	82.3
小売業	45,544	64.6	378,451	55.8	84,374	17.7

ついで、「卸売業・小売業」の大阪府の全国に占める割合をみると、事業所数では6.7%、従業者数では7.8%、年間商品販売額では9.7%となっており、いずれも東京都に次いで全国2位となっています。

事業所数、従業者数、年間商品販売額（上位5都道府県）

順位	都道府県	事業所数		都道府県	従業者数		都道府県	年間商品販売額	
		構成比	%		構成比	%		構成比	%
			%		人	%		億円	%
	全 国	1,046,031	100.0	全 国	8,672,803	100.0	全 国	4,928,043	100.0
1	東 京 都	106,943	10.2	東 京 都	1,335,313	15.4	東 京 都	1,759,656	35.7
2	大 阪 府	70,520	6.7	大 阪 府	678,138	7.8	大 阪 府	477,436	9.7
3	愛 知 県	57,890	5.5	愛 知 県	533,081	6.1	愛 知 県	363,285	7.4
4	神 奈 川 県	48,578	4.6	神 奈 川 県	490,762	5.7	福 岡 県	184,107	3.7
5	福 岡 県	43,678	4.2	埼 玉 県	386,665	4.5	神 奈 川 県	183,747	3.7